

「国立大文系再編」通知の狙いは 下村文科相に聞く

国立大学に教育学部や人文社会科学部部の縮小や組織再編を求めた文部科学省通知に対する反応が、広がっている。下村博文文科相に狙いを聞いた。

今回の通知の狙い 応ずる教育は難しい。しかも関係者に聞く

通知は2016年度から始まる国立大学の第3期中期目標・中期計画の策定に向けて出した。組織の見直しを求めたのは、国立大学は社会の変化に柔軟に対応する自己変革が必要だからだ。

これからは、将来予測がますます困難な社会になる。社会が大きく変わる中で、単なる知識の暗記ではない、判断力や思考力、創造力といった「真の学力」が必要になる。

答えのない問題に自ら取り組み解答を出す力や、リベラルアーツ教育による人間性の厚みが重要になる。それには大学教育の質の転換が欠かせない。旧態依然たる大学のままで、新しい時代に対

応ずる教育は難しい。しかも関係者に聞く



下村文科相に聞く

変わる社会、大学も改革を

教育学部には教員免許の養成する計画と聞いて取得を義務付けない「新課程」があるが、その時代的役割は終わっており、廃止すべきだ。人文学部は養成する人材像を明確にし、それを踏まえた教育課程に基づく組織になっていることが重要なのではないか。

地方国立大学は、地域の人材を地域の自治体や企業に供給している。学生は別に学者になるわけを明確にし、それを踏まえた教育課程に基づく組織になっていることが重要なのではないか。

経済学や社会学など上でも、どちらも改善の余地が大きい。

既に複数の国立大学が地域の人材育成のために組織改編を進めている。学部を統廃合し新学部をつくる動きに表れている。

工学部から70人程度移して、社会制度や防災など重層的な地域課題に対応できる人材を

期待 波及に私大 ■ 余地改善に教育・人文学系

時代は情報化社会に向けて進んでいる。情報化社会に必要なのは、創造性や主体的に課題に取り組む力、コンピュータやロボットが発達しても到達できないであろう人間的な優しさや感性、慈しみなどだ。大学はそういう能力に資する教育をしていくのか。それは本人の問題だと言いつつ、教育研究機関としての責任の半分を放棄している。

「人文学系など文系教育の多くは私立大学が担っている。本気で人文学系を改革するならば、中央教育審議会などで国公私全体の文系教育をどう変えるのか、議論が必要ではないか。正論だが、反発は大きいだろう。人文学系改革は国公立共通の課題だが、国公立は言わば反発が強い。あるべき方向に進まない。大学の自治や学問の自由がある中で、国立でも国にそこまで言われる筋合いはないと思われている関係者は多い。私立はなおさらだ。まずは国立に問題提起をし、国公立が問題提起を、国公立が問題提起を、私立も

自分たちで任せてほしいという声もある。今国立大学の7割は理系で、私立はその逆だ。だからといって国立文系をなくそうとは考えていない。ただ、文理融合の新しい学部はありうる。

「国が大学に介入しすぎたという不満も出ている。反対する人の理由は分らない。2年間余分に勉強し、それだけの知識を身につけたにもかかわらず、廃止・縮小には総論賛成、各論反対だからだ。たまたま、あくまでも判断する提供していない。これで立ちはたさず、国が国立は優秀な人が大学院に進むのも含め、国立は日本社会全体の問題でもある。かす権限を持っているわけではない。組織再編に取組む大学には運営費

交付金や競争的資金などの財源的支援を考えると、各大学が時代の変化への対応を自主的に考えてもらわないと、日本はますます停滞する。

「教育学部の縮小を求めながら、教職大学院をつくれとも言う。アクセスとブレイキを同時に踏んでいるようにだ。国立大学に教員養成の機能は絶対に必要だ。教員の専門性を高めることが大切で、教職大学院は大学院段階の教員養成の中心として質と量の両方を充実させる。教育現場は複雑化高度化しており、学部教育だけでは間に合わない。学校現場は教員次第だ。教職大学院はより重要になる、ならないといけない。

問題は、学部卒も大学院卒も、採用条件や処遇はほとんど変わらないことだ。2年間余分に勉強し、それだけの知識を身につけたにもかかわらず、廃止・縮小には総論賛成、各論反対だからだ。たまたま、あくまでも判断する提供していない。これで立ちはたさず、国が国立は優秀な人が大学院に進むのも含め、国立は日本社会全体の問題でもある。かす権限を持っているわけではない。組織再編に取組む大学には運営費

ポイント 交付金配分権 文科省が握る

下村文科相は、あくまでも組織再編を決めるのは国立大学自身だと言う。だが、文科省が運営費交付金の配分権を握っている現状では、大学側は事実上の命令と受け止めざるを得ない。大学の自治や学問の自由という観点からも、文科省への反発が出るのは当然だ。

一方、教育学部や人文学部などの現状に課題が多いことも否めない。「文科省通知を追い風に改革を進めたい」と漏らす学長もいる。国の方針がどうであれ、改善すべき点があれば自ら改革する姿勢も必要だろう。(横)